



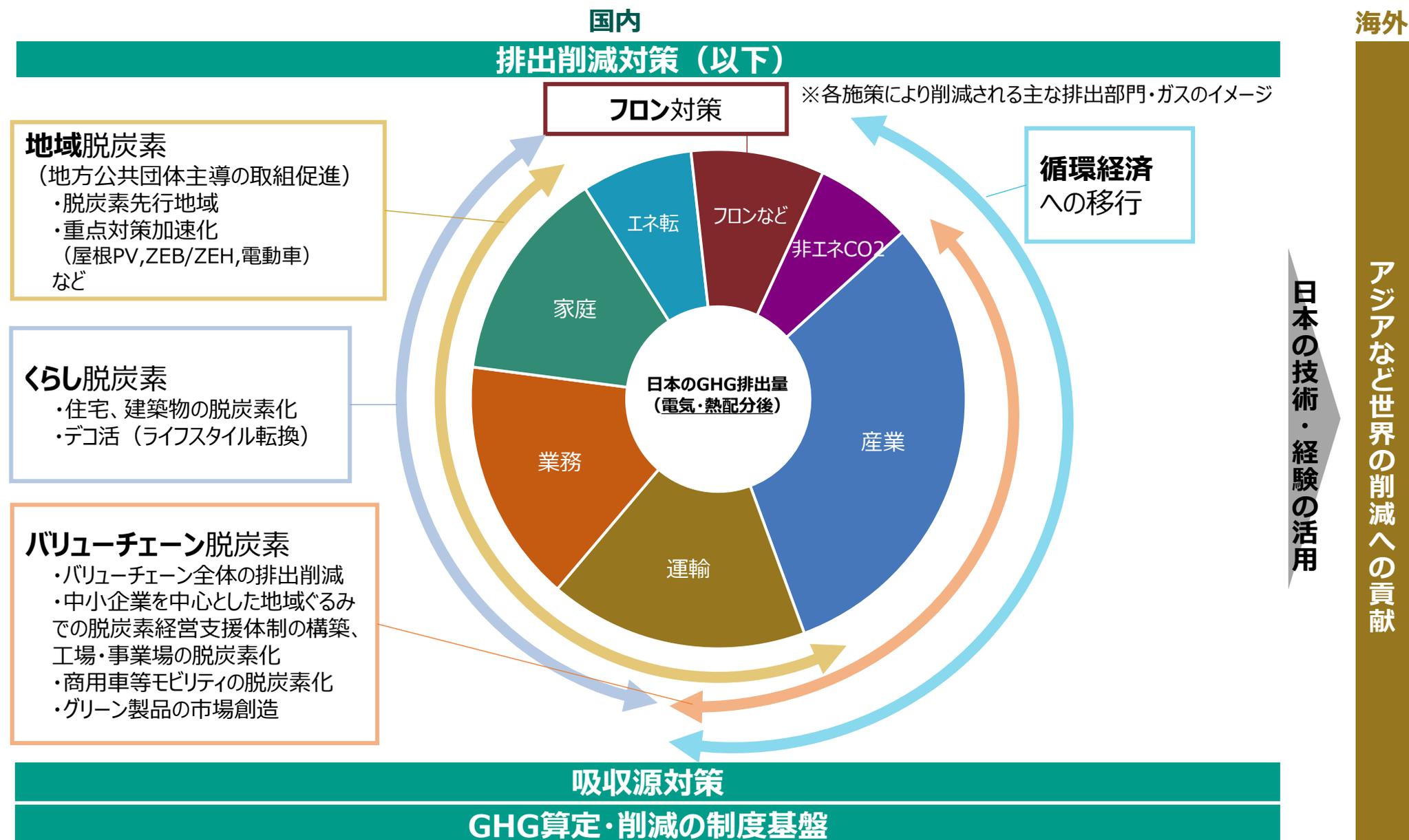
省エネ等に係る環境省の支援策について

令和8年2月18日
環境省 九州地方環境事務所
野口淳一郎



環境省の主な脱炭素政策について

- 地域や暮らしを切り口に家庭・業務部門を中心に排出削減を進めるとともに、バリューチェーンや資源循環を切り口に産業等の排出削減も促進。また、国内での技術・経験を生かし、アジア等の排出削減にも貢献。



(参考) 中小企業における脱炭素化への取組ステップ

■ 中小企業の脱炭素経営への取組は、

① 取組の動機付け (知る)

② 排出量の算定 (測る)

③ 削減目標・計画の策定、脱炭素設備投資 (減らす)

の3ステップで構成される。

①知る



1-1

情報の収集

2050年カーボンニュートラルに向けた潮流を自分事で捉えましょう



1-2

方針の検討

現状の経営方針や経営理念を踏まえ、脱炭素経営で目指す方向性を検討してみましょう

②測る



2-1

CO₂排出量の算定

自社のCO₂排出量を算定することで、カーボンニュートラルに向けた取組の理解を深めましょう



2-2

削減ターゲットの特定

自社の主要な排出源となる事業活動やその設備等を把握することで、どこから削減に取り組むべきかあたりを付けてみましょう

③減らす



3-1

削減計画の策定

自社のCO₂排出源の特徴を踏まえ、削減対策を検討し、実施計画を策定しましょう



3-2

削減対策の実行

社外の支援も受けながら、削減対策を実行しましょう。また定期的な見直しにより、CO₂排出量削減に向けた取組のレベルアップを図りましょう

環境省の支援策

(1) 全体像、知る、測る など

環境省による支援施策



やりたいこと	環境省取組	対象	具体的な事業名等
知る (動機付け)	情報提供	中小企業・金融機関 ・自治体	パンフレット、ハンドブック、事例集、ポータルサイト等
測る (排出量算定)	ツール提供	主に中小企業	【企業・金融機関のScope1,2】省エネ法・温対法・フロン法電子報告システム
測る・減らす	補助金	中小企業	SHIFT事業、Scope3排出量削減のための企業間連携による省CO2設備投資促進事業
		金融機関（中小企業）	バリューチェーン脱炭素化推進のための利子補給事業
		リース会社（中小企業）	脱炭素社会の構築に向けたESGリース促進事業
		評価機関 (金融機関・中小企業)	グリーンファイナンスサポーターズ制度

ESGに資する取組 全般	体制構築・ 実践支援	金融機関	ESG地域金融の普及・促進事業
TCFD開示関連	開示支援 実践支援	金融機関	脱炭素社会実現に向けた移行計画策定支援実践プログラム
TNFD開示関連	分析支援		脱炭素実現に向けた自然資本に関する分析支援
人材育成	人材育成 支援	金融機関・自治体などの 職員	脱炭素アドバイザー資格制度
ESGの主流化	表彰制度	機関投資家・金融機関・ 企業等	21世紀金融行動原則 最優良取組事例/ESGファイナンス・アワード・ジャパン
地域脱炭素 (地域一帯での再エネ導入)	体制構築・ 実践支援	主に自治体	脱炭素先行地域（地域脱炭素の推進のための交付金）
脱炭素経営	体制構築・ 実践支援	地域ステークホルダー	地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業

脱炭素化事業支援情報サイト（エネ特ポータル）



エネ特トップ

初めての方

事業一覧

申請フロー

活用事例

パンフレット

よくある質問

[ホーム](#) > [政策分野・行政活動](#) > [政策分野一覧](#) > [地球環境・国際環境協力](#) > [エネ特ポータル](#) > 令和7年度予算（案）及び 令和6年度補正予算 脱炭素化事業一覧

令和7年度予算（案）及び 令和6年度補正予算 脱炭素化事業一覧

環境省の地球温暖化対策に関する補助・委託事業を紹介しています。

公募や入札情報は「[▶ 補助・委託事業の申請フロー](#)」ページ記載のリンクよりご確認ください。

事業選びにお悩みの方へ
おすすめ事業診断スタート

[こちらをクリック](#)

キーワード検索

絞り込み検索

事業一覧 (12件)

[このページの使い方](#)

[すべての詳細を開く](#)

キーワード検索

事業対象者

キーワード

実施方法

補助/委託

すべてクリア

地方公共団体向け (12) X

省エネ (12) X

検索条件はこちらで確認

令和6年度補正予算

地域脱炭素推進交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金、特定地域脱炭素移行加速化交付金） （令和6年度補正予算）

令和6年度補正予算 36,500百万円

意欲的な脱炭素の取組を行う地方公共団体等に対して、地域脱炭素推進交付金により支援しま

詳細表示で事業内容を確認

事業情報

- 事業形態 交付金
- 交付対象 地方公共団体等
- 実施期間 令和6年度

<https://www.env.go.jp/earth/earth/ondanaka/enetoku/2025/>

ここに、キーワードを入れ込んで検索すると、関係する事業が確認可能

公募情報は、脱炭素ポータルの新着ニュースでも確認可能！

(知る) ~中小企業等のカーボンニュートラル支援策~

- 中小企業がカーボンニュートラル対応で活用できる補助金等施策集（冊子）や情報プラットフォーム（ホームページ）でタイムリーな情報発信を実施。

経済産業省・環境省 施策集



情報プラットフォーム



※各事業の詳細や補助金の締め切り日等は必ずHP等をご確認ください。

https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/SME/pamphlet/pamphlet2022fy01.pdf

(知る) ～中小企業の取組の動機付け～

- パンフレット、動画、モデル事業事例等により、「脱炭素」の取組と意義について紹介

パンフレット「脱炭素経営で未来を拓こう」

- 脱炭素経営への関心促進ツールとして、メリットと取組ポイントを簡単に解説
- 詳細はハンドブックなど各種コンテンツへ誘導



中小規模事業者向けの脱炭素経営促進ハンドブック ・ 事例集

- 脱炭素経営のメリット紹介及び取組方法について、「知る」「測る」「減らす」の3ステップで解説
- 企業の取組事例（28社）をまとめた事例集も併せて整備



中小規模事業者向けの脱炭素経営 導入動画

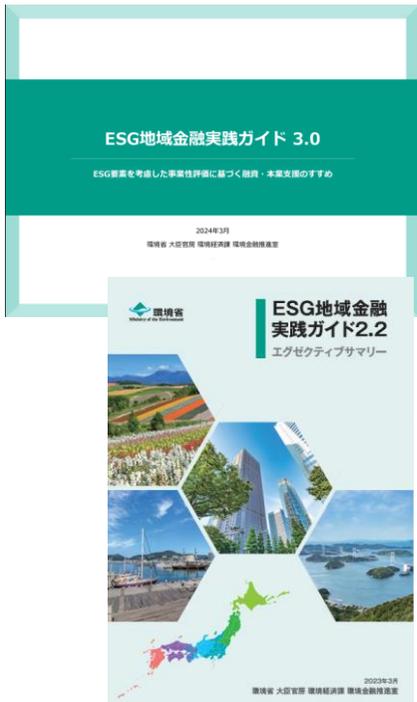
- なぜ中小企業が脱炭素経営に取り組むのか、企業インタビューを通じて紹介
- 「知る」「測る」「減らす」の取組3ステップについても企業インタビューを交えながら解説

<ダイジェスト版> <https://youtu.be/4WH2qFI6j4>



(知る) ～金融機関の取組事例～

ESG地域金融実践ガイド など



関連ガイド・ハンドブック

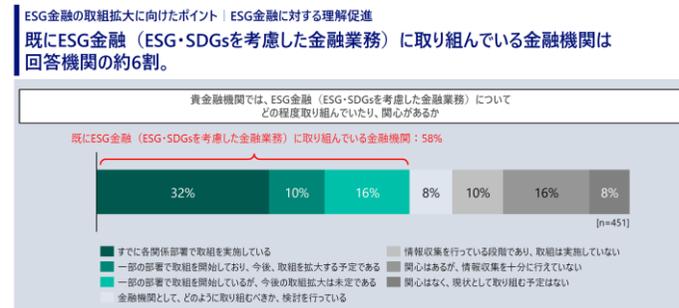
- **エグゼクティブサマリー**
ESG地域金融実践の大所高所の問題意識や理念・経営層コミットメントの必要性を記載したサマリ
- **ESG地域金融実践ガイド**
ESG地域金融の実践アプローチを解説したうえで、具体的な取組実践をサポートする詳細マニュアル
- **事例集**
実践ガイドで紹介するアプローチ・実践方法を踏まえ、金融機関による実践事例を紹介
- **ESG地域金融ハンドブック —ESG地域金融実践ガイドの要約版—**
ESG地域金融の「入口」となる、ESG要素を勘案した取引先企業との対話実践にフォーカスし、職員による対話実践の“初動”やESG地域金融の“基礎的な理解”に軸足を置いた基礎編

[「ESG地域金融実践ガイド2.2」の公表について | 報道発表資料 | 環境省 \(env.go.jp\)](#)
[「ESG地域金融実践ガイド3.0」の公表について | 報道発表資料 | 環境省 \(env.go.jp\)](#)

ESG地域金融に関するアンケート調査



- 我が国におけるESG金融の普及状況について確認し、さらなる拡大に向けた課題点等を整理することを目的とした、国内金融機関（都市銀行・地方銀行・信用金庫・信用組合等）宛のアンケート調査。
- ESG金融の取組状況について、取組体制や事例、取組促進に向けた課題、ESG金融にかかわる取引先の資金ニーズ、市場データ等の情報収集及び整理を実施。
- 本調査結果を踏まえ、国内金融機関のESG金融の取組にかかる状況を把握し、自身の今後のESG金融推進に活用いただくとともに、環境省の施策検討に活用する。



[2024年度ESG地域金融に関するアンケート調査結果の公表について | 報道発表資料 | 環境省](#)

(知る) ～金融機関の取組事例～

グリーンファイナンスによる資金調達を行った企業の取組事例



- グリーンボンド・グリーンローン等のグリーンファイナンス概要や資金調達を行った企業の取組事例について取りまとめ。
- 資金を提供する金融機関にも参考になる内容となっている。

[「令和5年度版 グリーンファイナンスによる資金調達を行った企業の取組事例」の公表について | 報道発表資料 | 環境省 \(env.go.jp\)](#)

気候変動対応を『チャンス』と捉えた 地域金融機関向け取組ガイド



- 気候変動対応を地域の成長機会と捉えて中小企業支援を実践している地域金融機関に対し、支援に至るまでの背景や具体的な取組内容についてヒアリング調査を行い、その結果を事例集として取りまとめ。
- 地域金融機関による「攻め」の脱炭素支援の参考にご活用下さい。

[「気候変動対応を『チャンス』と捉えた 地域金融機関向け取組ガイド」の公表について | 報道発表資料 | 環境省](#)

グリーンファイナンスポータル



- ESG金融を取り巻く様々な政策情報を、日英二言語で国内外に広く発信するために整備。
- グリーンファイナンスに関する基本情報や他社の調達事例等を掲載。

国内発行体による発行リスト

2014年に国内初のグリーンボンドが発行されて以来、グリーンボンド市場は活性化しております。以下はこれまでに国内で発行された主な事例です。

国内・海外の調達事例を掲載

・ **グリーンファイナンスポータルはこちら**
<https://greenfinanceportal.env.go.jp/>

カテゴリー	発行体	発行時期	発行金額	資金使途	利率	償還期間
金融 財投機関	日本政策投資銀行	2014年10月	2.5億ユーロ	グリーンビルディング向け融資	0.25%	3年
金融	三井住友銀行	2015年10月	5億米ドル	再生可能エネルギー事業・省エネルギー事業	2.45%	5年
		2018年12月	2.278億米ドル 0.832億豪ドル	再生可能エネルギー事業・省エネルギー事業	3.37% (米ドル建て) 2.90% (豪ドル建て)	4.5年

発行/実行実績を知りたい

他社事例を確認したい

資金使途の事例を知りたい

(測る) 省エネ法・温対法・フロン法電子報告システム (EEGS)



- 令和4年度報告より、一定量以上排出する異業者の温室効果ガス排出量報告を原則デジタル化。
- 排出量算定・データ共有に係る企業ニーズの高まり等を踏まえ、報告義務の対象外となる中小・中堅事業者が、EEGSを使って排出量算定や削減取組情報の入力を行い、それらを公表する機能の追加に向けて、システムを改修し、令和6年6月3日より運用開始。

事業者用算定画面

1. 事業者全体で常時使用する従業員数

事業者全体で常時使用する従業員数は21人ですか。 はい いいえ

2. 事業所毎のその他の活動量

事業所名	活動量	エネルギー使用量入力	活動量入力
関東工場	XX t-CO2	<input type="text"/>	<input type="text"/>
関西工場	XX t-CO2	<input type="text"/>	<input type="text"/>

事業所の方 事業者の方

事業者のgBizID 事業者が参照/編集可能とする

排出量確認画面

排出量の確認

エネルギー-起源CO2	100.000tCO2
非エネルギー-起源CO2	100.000tCO2
非エネルギー-起源CO2 (廃棄物の原燃料使用)	100.000tCO2
CH4	100.000tCO2
N2O	100.000tCO2
HFC	100.000tCO2
PFC	100.000tCO2
SF6	100.000tCO2
NF3	100.000tCO2
エネルギー-起源CO2 (発電所等配分前)	100.000tCO2

事業者名

特定排出者コード

主たる事業

所在地

任意の追加情報

更新履歴

算定結果公表画面



- ✓ 工場・事業所単位での入力が可能。



- ✓ ガスごとの排出量確認が可能。
- ✓ 自社の取組等の記載が可能な自由記述欄(回答は任意)。



- ✓ 年度毎の排出量推移が一覧化される。
- ✓ 結果公表については任意。

環境省の支援策

(2) 再エネ導入（太陽光発電設備等）

民間企業等による再エネの導入及び地域共生加速化事業

(一部 総務省・農林水産省・経済産業省 連携事業)

デコ活
くらしの中のエコがけ



【令和8年度要求額 12,866百万円 (3,450百万円)】

民間企業等による自家消費型・地産地消型の再エネ導入を促進し、再エネの導入及び地域共生の加速化を図ります。

1. 事業目的

地球温暖化対策計画で示された2030年度、2035・2040年度の各目標や2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するため、民間企業等が有する工場・施設・営農地等に対して再エネ設備の導入加速と柔軟な需給調整の実現を支援することにより、民間企業や地域の脱炭素化を着実に進めるとともに、分散型電力システムを構築して地域共生型エネルギー社会の加速化を目指す。

2. 事業内容

(1) ストレージパリティ*の達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業

*太陽光発電設備の導入に際して、蓄電池を導入しないよりも蓄電池を導入した方が経済的メリットがある状態のこと

(2) 設置場所の特性に応じた再エネ導入・価格低減促進事業

(3) 離島の脱炭素化推進事業

(4) 浮体式洋上風力導入と地域ビジネス促進事業

(5) 新手法による電力融通モデル創出事業

(6) データセンターのゼロエミッション化・地域共生加速化事業

3. 事業スキーム

■事業形態 間接補助事業/委託事業 (メニュー別スライドを参照)

■委託先及び補助対象 民間事業者・団体等

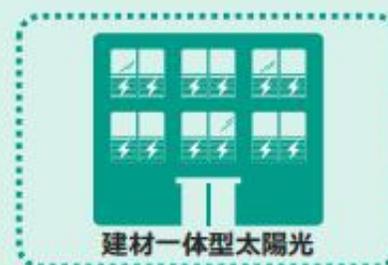
■実施期間 メニュー別スライドを参照

4. 事業イメージ

ストレージパリティ達成に向けた自家消費型太陽光・蓄電池導入



設置場所の特性に応じた再エネ導入



事例 1： 豊洋精工株式会社 福岡工場

事業概要

主にカメラ部品の組立に加え自動車部品の組立等の生産を行うメーカーの工場にPPA形式で太陽光発電設備と蓄電池を導入した事例

同社は、自動車のプラスチック部品の成形及びカメラ部品の組立を行うメーカーである。
 対象施設に太陽光発電設備と蓄電池を導入することで、消費電力量の一部をCO2ゼロの再生可能エネルギーで賄う。また、今回の導入を足掛かりに更なるCO2削減に取り組むことで、脱炭素社会の実現へ向け今以上に貢献する。
 また、蓄電池を導入して災害時にも備えることにより、一層の地域との共存と対象施設の地域におけるレジリエンス強化を図っていく。

需要家	豊洋精工株式会社	民間	公共
施設所在地	福岡県朝倉郡筑前町		
施設名(用途)	豊洋精工株式会社 福岡工場		

※本掲載内容に関する事業者宛ての個別のお問い合わせはお控えください

導入設備、事業の効果（申請書類データによる）

太陽光発電容量 (パワコン出力) +蓄電池容量	太陽光203kW+蓄電池15kWh			
太陽光発電 自家消費率	84.95%			
設備導入形式	PPA方式	PPA	リース	自己所有
事業費	総事業費：2425万5995円			
事業開始	2023年4月（予定）			
平均年間CO2削減率 (削減量)	15%（84.8 t-CO2/年）			

取組のきっかけ、課題/工夫点等

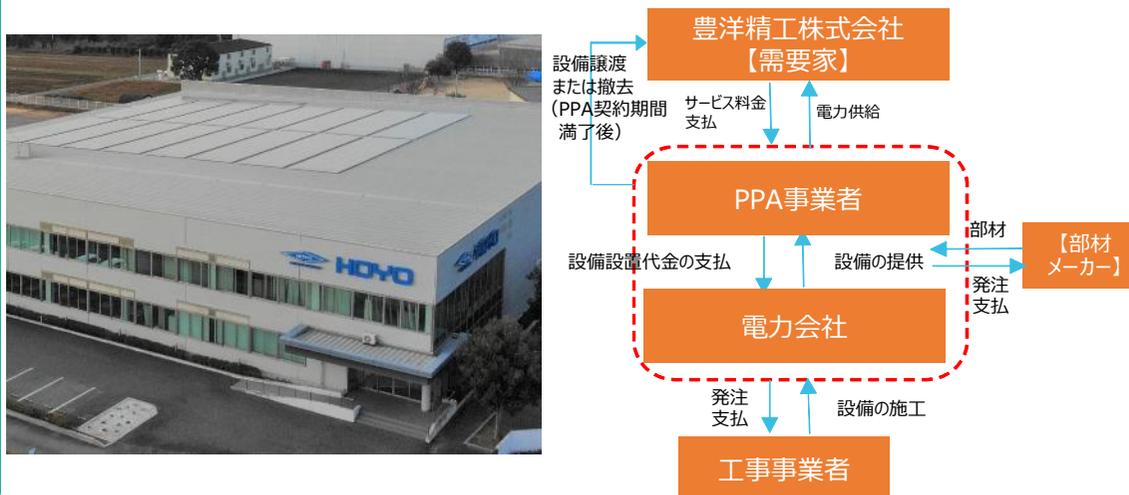
◆導入検討時の工夫点

- 太陽光設置にあたっては総工費が高額となるが、PPA方式を採用することで、初期投資ゼロで電気料金の削減及びCO2排出削減ができるようになった。

◆補助事業活用の効果

- PPA方式の場合には、補助金申請を設備所有者が行い、補助金も受給することになる。手続をPPA事業者任せにすることができる一方、補助金受給額は電気料契約単価に反映され、契約期間で還元してもらえる。
- 補助金なしでの契約単価では電気料金削減効果は薄く、設置可否に係る判断にも影響があった。

事業スキーム図



事例 2：株式会社ニシムタ 合志店ホーム&DIY館

事業概要

ホームセンターの店舗にオンサイトPPA方式で太陽光発電設備と蓄電池を導入した事例

同社は、生活・レジャー用品を扱うホームセンターの展開を主要な事業としている。
 自家消費型太陽光発電設備の総発電量の95%以上を対象施設で自家消費することで再エネ主力化を促進し、蓄電池の導入により余剰電力量を削減し経済メリットを増加させ、ストレージパリティの達成を図る事例である。
 また、蓄電池は停電時に必要な電力を供給可能なシステムを構築しており、レジリエンス強化の促進を図ることができる。

需要家	株式会社ニシムタ	
施設所在地	熊本県合志市竹迫2285	<input checked="" type="checkbox"/> 民間 ・ <input type="checkbox"/> 公共
施設名(用途)	株式会社ニシムタ 合志店ホーム&DIY館	

導入設備、事業の効果

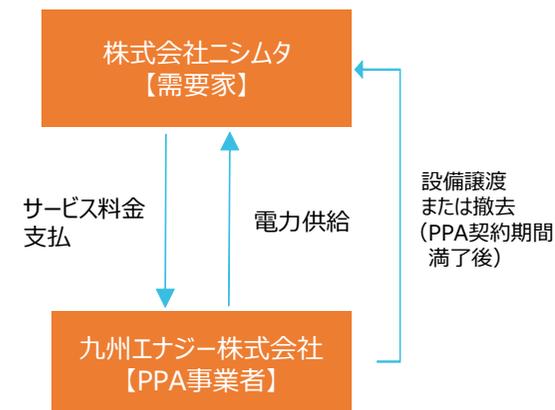
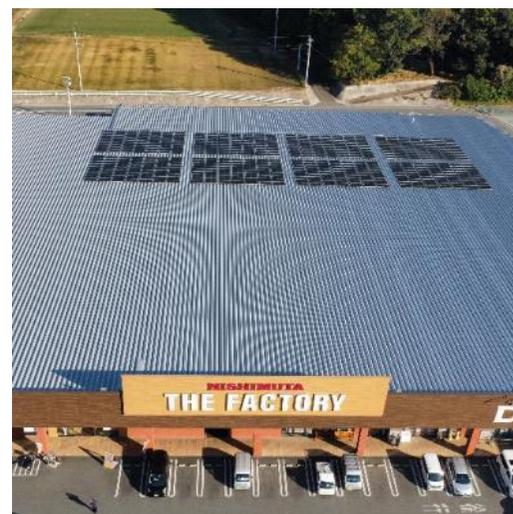
事業開始日 (太陽光発電設備の 発電開始日)	2024年1月
設備導入形式	<input checked="" type="checkbox"/> PPA ・ <input type="checkbox"/> リース ・ <input type="checkbox"/> 自己所有
事業費	総事業費：2,730万円
太陽光発電 自家消費率	98.21%
太陽光発電容量 (パワコン出力) +蓄電池容量	太陽光154.950kW+蓄電池30.72kWh
平均年間CO2削減率 (削減量)	23.67% (85.77 t-CO2/年)

※本掲載内容に関する事業者宛ての個別のお問い合わせはお控えください

取組のきっかけ/課題/工夫点、効果等

- ◆導入検討時のきっかけ/工夫点
 - ・ 昨今重要視される環境に対する取り組みが実施できると同時に、厳しい電力需給状況に対する自家発電量の確保及び電気代削減を図れる事業として導入検討を行った
 - ・ PPAモデルは20年と長期の契約となるため、複数のPPA事業者ヒアリングを行い、各社のサービス内容を比較したうえで導入を進めた
- ◆補助事業活用の効果
 - ・ 補助金を活用することでより経済的に事業を開始することができ、かつカーボンニュートラルに向けた取り組みに貢献することができた
 - ・ PPAモデルを採用したため、補助金申請もPPA事業者へ一任することができ、業務負担及びリスクの少ない状況で導入を進めることができた
 - ・ BCP対策として、蓄電池を設置することで非常時の一時的な電源を確保することができた
 - ・ PPAモデルを採用することで、初期投資ゼロで契約期間中のメンテナンス費用負担もなく設備を導入することができた

事業スキーム図



事例3：株式会社ランテック 鹿児島支店

事業概要

貨物運送を行う会社の工場にオンサイトPPA方式で太陽光発電設備と蓄電池を導入した事例

同社は、貨物運送を主要な事業としている。
 オンサイトPPAにより費用面の参入障壁を取り除き、蓄電池の設置実績を増やすことで価格低減に寄与し、単独企業では困難なストレージパリティに取り組む事例である。
 電力の自家消費によってGHG排出を抑制し、停電時には蓄電池による電力供給でレジリエンス強化を図っている。

需要家	株式会社ランテック	
施設所在地	鹿児島県鹿児島市七ツ島1丁目3-19	<input checked="" type="checkbox"/> 民間 ・ <input type="checkbox"/> 公共
施設名(用途)	株式会社ランテック 鹿児島支店	

導入設備、事業の効果

事業開始日 (太陽光発電設備の 発電開始日)	2024年2月
設備導入形式	<input checked="" type="checkbox"/> PPA ・ <input type="checkbox"/> リース ・ <input type="checkbox"/> 自己所有
事業費	総事業費：2,844万6,000円
太陽光発電 自家消費率	96.77%
太陽光発電容量 (パワコン出力) +蓄電池容量	太陽光153.45kW+蓄電池30.72kWh
平均年間CO2削減率 (削減量)	19.38% (74.92 t-CO2/年)

※本掲載内容に関する事業者宛での個別のお問い合わせはお控えください

取組のきっかけ/課題/工夫点、効果等

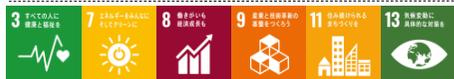
- ◆導入検討時のきっかけ/課題/工夫点
 - CO₂削減の一環として太陽光パネルの導入を検討し、PPAの場合、初期投資が必要でない点、契約期間中のメンテナンスをPPA事業者に一任できる点、さらに昨今の急激な電気料金増減を受けて、PPAは電気料金の一部を固定化できる点が導入のきっかけとなった
 - 補助金を利用して省エネ型自然冷媒冷凍機への更新を行うにあたり、再エネ設備が必須であった
- ◆補助事業活用の効果
 - 太陽光パネルで発電した電力を自家消費する効果によりCO₂を約21%削減できる見通しである
 - 太陽光だけでなく蓄電池も合わせて導入しているため、非常時には一部の電力負荷を蓄電池で貯めた電力で賄える
 - 今後、再エネ賦課金の増加や電気料金の急激な増減が見込まれる中でコストメリットも見込める

事業スキーム図



ペロブスカイト太陽電池の社会実装モデルの創出に向けた導入支援事業

(経済産業省・国土交通省連携事業)



【令和8年度要求額 5,000百万円 (5,020百万円)】

ペロブスカイト太陽電池の国内市場立ち上げに向け、社会実装モデルの創出に貢献する自治体・民間企業を支援します。

1. 事業目的

地球温暖化対策計画で示された2030年度、2035・2040年度の各目標や2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するため、軽量・柔軟などの特徴を有するペロブスカイト太陽電池の国内市場立ち上げに向けた導入支援をすることで、導入初期におけるコスト低減と継続的な需要拡大に資する社会実装モデルを創出し、民間企業や地域の脱炭素化を進めるとともに、産業競争力強化やGX市場創造を図る。

2. 事業内容

ペロブスカイト太陽電池は、これまで太陽電池が設置困難であった場所やインフラ施設等にも設置が可能であり、主な原材料であるヨウ素は、我が国が世界シェアの約30%を占めるなど、再生エネルギー導入拡大や強靱なエネルギー供給構造の実現にもつながる次世代技術である。本事業では、ペロブスカイト太陽電池の導入初期における発電コスト低減のため、ペロブスカイト太陽電池の将来の普及フェーズも見据えて、拡張性が高い設置場所へのペロブスカイト太陽電池導入を支援する。

①事前調査・導入計画策定

ペロブスカイト太陽電池の導入に向けた事前調査（建物耐荷重の調査や現地確認）や、事前調査を踏まえた構造物単位での導入計画策定を支援し、設備導入につなげる。

②設備等導入

従来型の太陽電池では設置が難しかった建物屋根・窓等・インフラ空間における建物屋根等への性能基準を満たすフィルム型・ガラス型ペロブスカイト太陽電池の導入を支援する。

<主な要件>

- ・同種の屋根等がある建物への施工の横展開性が高いこと
- ・導入規模の下限、補助上限価格
- ・施工・導入後の運用に関するデータの提出 等

3. 事業スキーム

■事業形態 間接補助事業（計画策定：定額、設備等導入：2/3、3/4）

■補助対象 地方公共団体、民間事業者・団体等

■実施期間 令和7年度～

4. 事業イメージ



ペロブスカイト太陽電池の導入イメージ



体育館・アーチ屋根



バスシェルター

出典：積水化学工業株式会社

お問合せ先：

環境省 大臣官房 地域脱炭素推進審議官グループ 地域脱炭素事業推進課 電話：03-5521-8233

環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 地球温暖化対策事業室 電話：0570-028-341

資源エネルギー庁省エネルギー部 新エネルギー部新エネルギー課 電話：03-3501-4031

環境省の支援策

(3) 設備、建物、モビリティの脱炭素化

脱炭素技術等による工場・事業場の省CO2化加速事業（SHIFT事業）



【令和8年度要求額 9,786百万円（2,786百万円）】

中小企業等の工場・事業場への脱炭素技術等の導入促進により、CO2排出削減を図ります。

1. 事業目的

地球温暖化対策計画で示された2030年度、2035・2040年度の各目標や2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するため、エネルギー起源CO2排出量のより少ない設備・システムへの改修を行う事業者を支援し、積極的な省CO2化投資を後押ししてCO2排出削減を図るとともに、支援した知見を普及展開し省CO2化の浸透を図ります。

2. 事業内容

- ① 省CO2型システムへの改修支援事業（補助率：1/3、補助上限：1億円または5億円）**
中小企業等におけるCO2排出量を大幅に削減する電化・燃料転換・熱回収等の取組※1により、CO2排出量を工場・事業場単位で15%以上又は主要なシステム系統で30%以上削減する設備導入等※2を行う民間事業者等を補助金で支援する（3カ年以内）。
※1 蒸気システム、空調システム、給湯システム、工業炉、CGSIに関する単純な高効率化改修は補助対象外
※2 複数事業者が共同で省CO2型設備を導入する取組や既存システムへの設備追加により省CO2化を図る取組を含む
- ② DX型CO2削減対策実行支援事業（補助率：3/4、補助上限：200万円）**
DXシステムを用いた中小企業等の設備運用改善による即効性のある省CO2化や運転管理データに基づく効果的な改修設計などのモデル的な取組を行う民間事業者等を補助金で支援する（2カ年以内）。
- ③ 工場・事業場の脱炭素化に向けた課題分析・解決手法に係る調査検討等（委託）**
効果的なCO2削減手法について、過年度事業の整理・分析・課題解決の検討等を行い、工場・事業場の脱炭素化普及促進に向けた取組を行う。

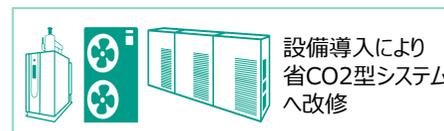
3. 事業スキーム

- 事業形態 ①②間接補助事業（補助率:1/3、3/4）、③委託事業
- 委託先・補助対象 民間事業者・団体
- 実施期間 令和6年度～令和11年度

4. 事業イメージ

① 省CO2型システムへの改修支援事業

補助事業の実施



設備導入により
省CO2型システム
へ改修

補助事業の効果

- 脱炭素性能の高い機器の導入促進、長期間にわたる省CO2効果を発現
- CO2排出量を毎年度モニタリングすることで省CO2効果を見える化
- CO2排出削減の効果が高い優良事例を広く発信



② DX型CO2削減対策実行支援事業



データにより設備稼働の
現状・課題を見える化

工場・事業場の運用改善をタイムリーに実施し、CO2削減

データ等を用いて、適正な設備容量への改修計画を策定し、CO2削減

Scope3排出量削減のための企業間連携による省CO2設備投資促進事業



【令和8年度要求額 3,000百万円（2,000百万円）】

※3年間で総額5,000百万円の国庫債務負担

バリューチェーンを構成する代表企業と取引先の中小企業等が連携して行う省CO2設備の導入を支援します。

1. 事業目的

地球温暖化対策計画で示された2030年度、2035・2040年度の各目標や2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するため、バリューチェーンを構成する代表企業が、取引先である複数の中小企業等と連携してScope3の削減に資する省CO2設備を導入する取組を支援することで、バリューチェーン全体のCO2排出削減を強力に推進するとともに、産業競争力の強化やGX市場の創造を図る。

2. 事業内容

脱炭素経営の国際潮流を踏まえ、大企業では取引先のCO2排出量（Scope3）の削減の重要度が増している。そこで、代表企業と取引先である連携企業（中小企業等）が行う省CO2設備の導入を支援する。

主な要件：

- 代表企業のScope3削減目標を踏まえて、代表企業と連携企業が、本事業実施後の連携企業のCO2排出量について合意を行っていること
- 代表企業は連携企業と本事業の合意を締結すること
- 代表企業が「GX率先実行宣言」を行っていること

補助対象： 現在の設備に対して30%以上の省CO2効果が見込める設備 等

補助率： 中小企業 1/2

大企業 1/3（「GX率先実行宣言」を行い、かつ、対策によりCO2排出量を3,000t-CO2/年以上削減する場合の補助率は1/2）

補助上限額・事業期間： 15億円（1事業者につき）、最大3カ年

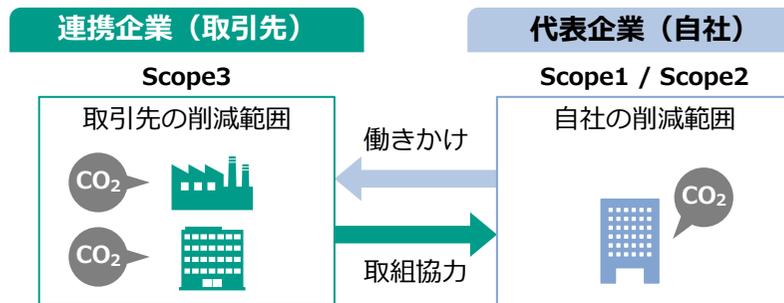
3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業（補助率：1/2、1/3）
- 補助対象 民間事業者・団体
- 実施期間 令和7年度～

4. 事業イメージ

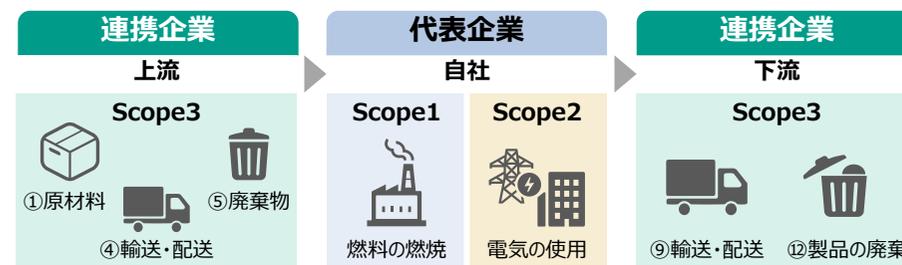
良好なパートナーシップのもと脱炭素化を推進

▼ Scope3排出量を削減するには取引先の協力が不可欠



サプライチェーン全体でCO2排出量削減の取組を実施

代表企業における温室効果ガス排出量（Scope1・Scope2）を含め、連携企業の温室効果ガス排出量（Scope3）の削減として省CO2設備の導入等の取組を支援



※○内はScope3のカテゴリーを示す

お問合せ先： 環境省地球環境局 地球温暖化対策課 地球温暖化対策事業室

電話：0570-028-341

補助金活用で主要設備を高効率化、太陽光発電設備の導入等でCO2排出量を約34%削減

CO2排出源のほとんどを冷凍設備と照明設備が占める同事業場は、その抜本的対策として、同補助金を活用し、高効率冷凍設備の導入、太陽光発電設備の導入、クオリティコントロールの導入によるET制御を利用した電力削減、LED照明の導入等を実施する。これによりCO2削減率は事業場全体で34%、主要システムで43%を達成させる。



事業者	西島冷蔵倉庫株式会社
対象事業所	本社
業種	倉庫業
所在地	静岡県裾野市

事業内容

課題

現用の水冷式冷凍機が更新時期を超え、また、水冷式のため、CO2排出量が過多に。他方、冷蔵倉庫業における低炭素社会実行計画の作成を受け、年間電気使用量の削減は急務である。

SHIFT事業情報の入手

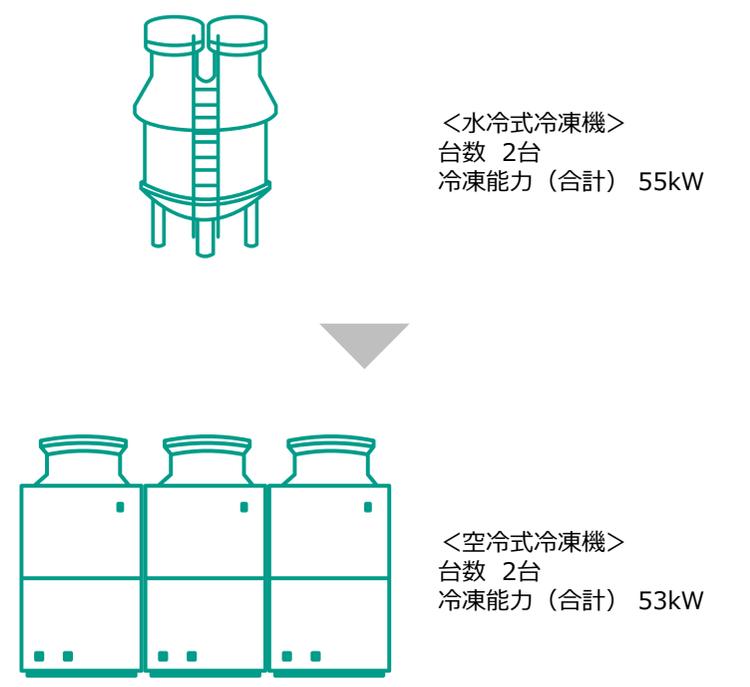
支援機関からの紹介。

解決策

高効率冷凍設備、太陽光発電設備の導入、ET制御（負荷に応じた冷媒制御）による電力削減、LED照明の導入等により、CO2排出量を削減する。

- 1. 水冷式冷凍機から空冷式冷凍機へ**
更新時期を超えた水冷式冷凍機を空冷式に更新することで高効率化し、CO2排出量の削減と水道使用量の削減を図る。
- 2. クオリティコントロールの導入によるET制御**
導入する空冷式冷凍機の電力消費量をさらに削減するためクオリティコントロールを導入し、ET制御を行う。
- 3. 太陽光発電設備の導入**
事業所内の電力使用量が増加していることから、太陽光発電設備（定格出力50kW、パネル最大出力550W/枚×80枚）を導入し、事業内の電気使用量の一部を賄う。

水冷式冷凍機から空冷式冷凍機へ概要図



事例 1

CO₂削減対策

年間CO₂削減量の単位 : t-CO₂/年
エネルギーコスト削減額の単位 : 千円/年

No.	対策種類		対策名称	CO ₂ 削減量	エネルギーコスト削減額
1	設備更新補助	設備導入	高効率冷凍・冷蔵設備の導入	19	873
2	自主対策	設備導入	LED照明	3	128
3	設備更新補助	電力低炭素化	太陽光発電設備の導入	22	1,013
4	設備更新補助	設備導入	クオリティコントロールの導入によるET制御を利用した電力削減	14	631
5	自主対策	運用改善	デフロスト回数の低減	6	292

- **補助金額** 約 1,839万円
- **コスト効果**
 - エネルギーコスト削減額 約 294万円/年
 - 投資回収年数（補助あり） 約 13.1年
 - 投資回収年数（補助なし） 約 19.3年

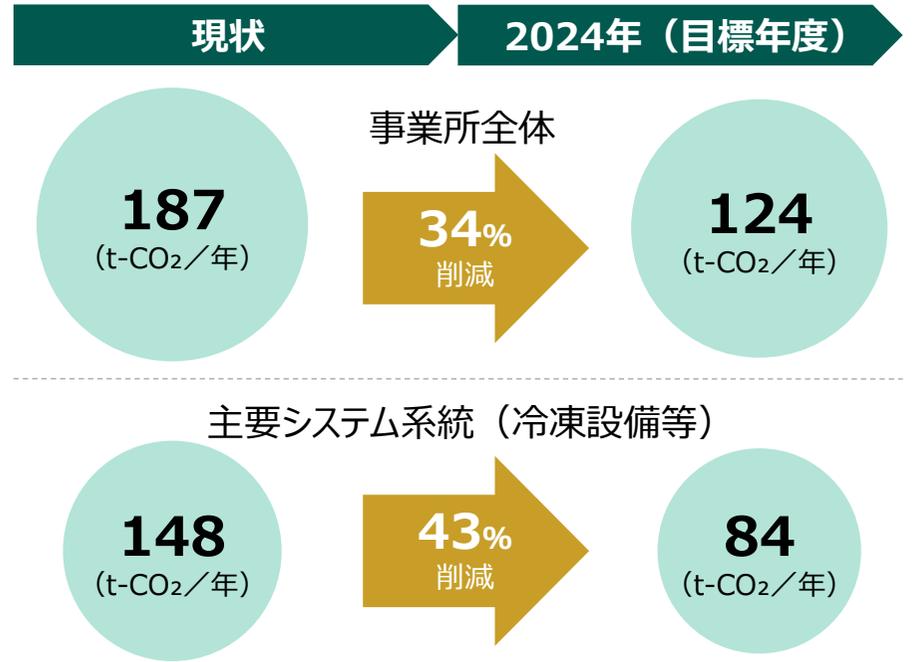
● **コスト以外の効果**
太陽光発電設備の導入では、環境対策アピールにより、イメージアップを図ることができた。

中長期目標

2030年目標
冷蔵倉庫業界の低炭素社会実行計画に合わせ、事業所内の設備能力当たりの年間電気使用量原単位を2013年度比 51%削減を目指した取組を行う。

2050年目標
国の環境方針に沿い、2050年にはCO₂排出量を実質ゼロに近くよう再エネ設備の導入、CO₂クレジットによる排出量のオフセット等の検討を行う。

CO₂削減計画



関係者の声



西島冷蔵倉庫株式会社
代表取締役
西島 奉行 氏

補助金を活用した本事業で冷凍機を水冷式から空冷式に転換したことにより、CO₂排出量の削減に大きく貢献できた。そして太陽光発電設備の導入による環境対策を地域および関係業界にアピールでき企業イメージの向上が図れた。また、補助対象外工事として照明設備のLED化を図り、作業環境の改善にもつながった。

支援機関他 株式会社豊国エコソリューションズ

かけ流しのお湯を排熱回収・ろ過循環し、CO₂排出削減。 投資回収年数は補助金活用で約2年に

施設オープン以降、大量のガスを消費していることが問題になっており、ランニングコスト多いのとCO₂削減の取り組みが課題になっていたところ、何か補助金を活用して改善ができないか検討していた。他の補助金も検討したが、今回の削減スキームがマッチするような補助金がなかったためSHIFT事業に着目し応募しようと検討を進めた。



事業者	株式会社イーアールシティーズ
対象事業所	有馬街道温泉すずらんの湯
業種	洗濯・理容・美容・浴場業
所在地	兵庫県神戸市

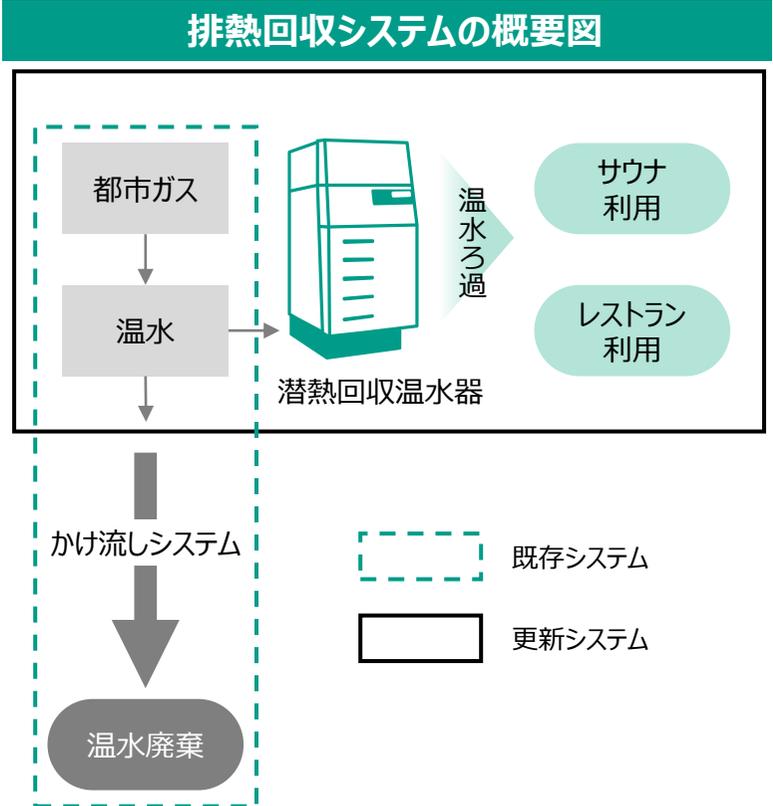
事業内容

課題
事業活動で多くのエネルギーを消費する温泉施設において、ボイラー、熱交換機で昇温していたお湯の多くがかけ流しで、そのまま捨てられ、活用できていない。

SHIFT事業情報の入手
支援事業者から提案があった。

解決策
排熱回収システム（ろ過循環システムを含む）を構築し、かけ流しているお湯を熱交換・ろ過・水位調整し循環させ、再活用する。

1. 既存設備を含めた循環昇温システムの構築
かけ流しているお湯を熱交換・ろ過・水位調整して循環させる循環昇温システムを構築し、かけ流しているお湯を削減させ、さらに再活用する。また、湯の一部を再活用することで温泉水に余剰が出るため、井水（16℃）を昇温して（42℃）かけ流しにしていたつぼ湯システムに温泉水（26℃）を活用することで、昇温エネルギーを削減する。



CO₂削減対策

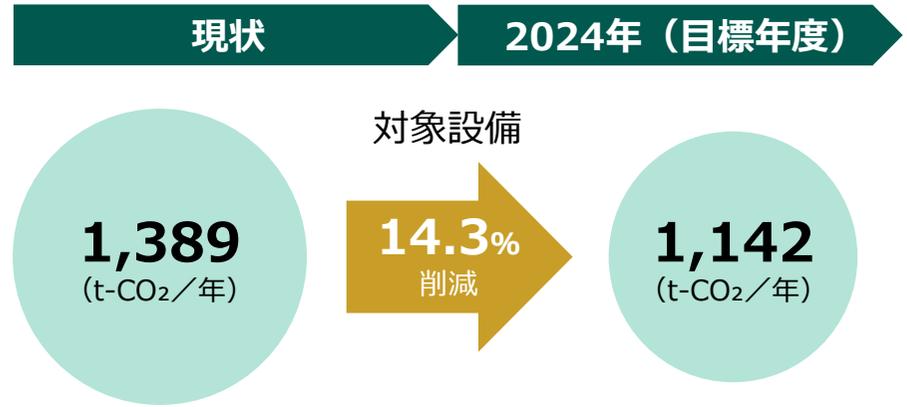
年間CO₂削減量の単位 : t-CO₂/年
 エネルギーコスト削減額の単位 : 千円/年

No.	対策種類	対策名称	CO ₂ 削減量	エネルギーコスト削減額
1	設備更新補助 部分更新・機能付加	排熱回収システム（ろ過循環システムを含む）の構築	247	12,078

- **補助金額** 約 2,193万円
- **コスト効果**
 - エネルギーコスト削減額 約 1,208万円
 - 投資回収年数（補助あり） 約 2.0年
 - 投資回収年数（補助なし） 約 3.8年
- **コスト以外の効果**

常時の循環・ろ過システムにより温度管理、湯の品質管理がしやすくなった。

CO₂削減計画



関係者の声



株式会社イーアールシティーズ
 代表取締役社長
 佐々木 民幸 氏

当社は神戸を地盤にした住宅不動産会社であり、神戸市北区「有馬街道温泉 すずらんの湯」のアセットおよび商標を取得しております。コロナ禍から再生させ 地域の温浴コミュニティの再構築を目指した施設で、CO₂排出削減は大きな取り組みのひとつになっています。今回SHIFT事業を利用して、かけ流しシステムから、排熱回収システムへ改修し、温水廃棄とCO₂排出の削減を果たす道筋が立てられたことは、非常に意義深いと感じています。

支援機関 日本カーボンマネジメント株式会社

補助対象設備設置後のエネルギー使用量モニタリング等を、施設運営を担当する株式会社クラフトリゾート様と確認をさせていただき、CO₂排出削減を支援してまいります。

部品納入企業と連携し、燃料転換と設備更新で、合計約52%の大幅なCO2排出削減を実現する

当社製品のライフサイクルにおいて、Scope3カテゴリー1のCO2排出量は全体の約60%を占めている。このことから部品納入企業全体に声掛けし、「企業間連携支援モデル支援制度」を活用することで、サプライチェーン全体でのCO2削減取組みの加速を図った。本件では、自社およびサプライチェーンを構成する2社の工場で、燃料転換及び省CO2型設備への更新を行うことで、CO2排出量1,096 t -CO2/年の削減を目指す。



ジヤトコ株式会社



株式会社エヌエスシイ

代表企業

事業者	ジヤトコ株式会社
-----	----------

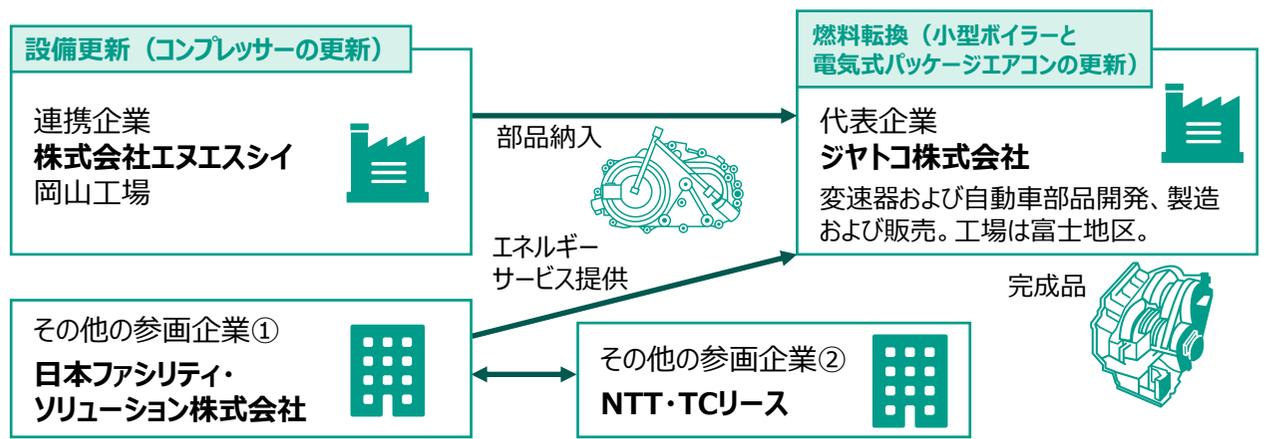
業種	輸送用機械器具製造業
所在地	静岡県富士市

連携企業

事業者	株式会社エヌエスシイ 岡山工場
-----	--------------------

業種	輸送用機械器具製造業
所在地	岡山県美作市

事業内容



連携のための工夫と期待

部品納入企業15社に対し、設備更新等で連携が可能か確認させて頂いたが、申請期間が1ヵ月程度しかなく参画頂くことが非常に困難であった。今回参画頂いた連携企業1社とは、これまで以上にコミュニケーションが取れ、今後のCO2削減の取組みで更に協力し合えるものと期待している。

代表事業者の中長期目標

2030年目標

ジヤトコ株式会社では自社だけでなく、サプライヤー全体のCO2排出量を明確にし、2050年までにバリューチェーン全体でのCO2排出量ゼロを目標としている。Scope3についてサプライヤーの取り組み状況を調査中であり、今後、結果を集計し削減計画を作成していく。

2050年目標

原材料調達からリサイクルまでの一連のライフサイクルにおける環境影響を評価し、当社事業活動とサプライチェーンのCO2排出量削減に取り組み、2050年までにバリューチェーン全体でのカーボンニュートラル実現（100%削減）を目指す。

年間CO₂削減量の単位 : t-CO₂/年
 ランニングコスト削減額の単位 : 千円/年

No.	対策種類		対策名称		CO ₂ 削減量	ランニングコスト削減額
1	Scope1.2	燃料転換	ジャトコ株式会社	ボイラー設備更新と空調設備燃料転換・更新	1,081	48,316
2	Scope3 カテゴリー1	設備更新	株式会社エヌエスシー	コンプレッサー更新	15	762

● 補助金額 2社計 約1億281万円

● コスト効果
 ランニングコスト削減額 約 4,908万円
 投資回収年数 (補助あり) 約 4.5年
 投資回収年数 (補助なし) 約 6.6年

● コスト以外の効果
 今回の取組みは社内の注目も集まり、カーボンニュートラルに対する社員の意識が向上した。

関係者の声



ジャトコ株式会社
 工務部工務課
 プロフェッショナルスタッフ
 渡邊 仁 氏

当社のサプライチェーン全体でCO₂を削減していく取組みに賛同頂き、ご協力頂いたことに感謝しております。
 これを機にCO₂削減アイテムを共有する等、CO₂削減活動の推進強化を進め、サプライチェーン全体で環境にやさしい製品の製造に邁進していくことを目指して行きたいと思っております。

CO₂削減計画



● 代表企業



● 連携企業1



連携企業1

連携企業の株式会社エヌエスシーは高効率のZスクリーオイル式インバータコンプレッサーに更新し、CO₂排出量を15 t-CO₂/年を削減する。



【令和8年度要求額 12,463百万円 (3,820百万円)】

業務用建築物のZEB化・省CO2設備の導入等の支援により、脱炭素化と健やかで強い社会づくりを目指します。

1. 事業目的

地球温暖化対策計画で示された2030年度、2035・2040年度の各目標や2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するため、一度建築されるとストックとして長期にわたりCO2排出に影響する建築物のZEB化や省CO2設備の導入等を支援することで、建築物の脱炭素化を促進するとともに、ウェルビーイング/高い生活の質の実現やレジリエンス向上の同時実現を目指す。

2. 事業内容

(1) ZEB普及促進に向けた省エネルギー建築物支援事業 (一部経済産業省連携事業)

- ①新築建築物のZEB普及促進支援事業
- ②既存建築物のZEB化普及促進支援事業
- ③業務用建築物ストックの省CO2改修調査支援事業

(2) ライフサイクルカーボン削減型の先導的な新築ZEB支援事業 (一部農林水産省、経済産業省、国土交通省連携事業)

- ①ライフサイクルカーボン削減型の新築ZEB支援事業
- ②低炭素型建材活用新築ZEB支援事業
- ③ZEB化推進に係る調査・普及啓発等検討事業

(3) 水インフラにおける脱炭素化推進事業 (農林水産省、経済産業省、国土交通省連携事業)

(4) CE×CNの同時達成に向けた木材再利用の方策等検証事業 (農林水産省連携事業)

(5) 省CO2化と災害・熱中症対策を同時実現する施設改修等支援事業 (一部国土交通省連携事業)

- ①業務用施設における省CO2化・熱中症対策等支援事業
- ②フェーズフリーの省CO2独立型施設支援事業

(6) サステナブル倉庫モデル促進事業 (国土交通省連携事業)

3. 事業スキーム

- 事業形態
 - 委託先及び補助対象
 - 実施期間
- メニュー別スライドを参照

4. 事業イメージ



施設の省CO2化と災害・熱中症対策/サステナブル倉庫普及





【令和8年度要求額 6,000百万円 (1,200百万円)】
(※3年間で総額10,000百万円の国庫債務負担)

環境省

業務用建築物の脱炭素化を早期に実現するため、外皮の高断熱化及び高効率空調機器等の導入を支援します。

1. 事業目的

地球温暖化対策計画で示された2030年度、2035・2040年度の各目標や2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するため、既存建築物の外皮の高断熱化や高効率空調機器等の導入を支援し、業務用建築物の脱炭素化とウェルビーイング/高い生活の質の実現を図る。

2. 事業内容

(1) 業務用建築物の脱炭素改修加速化事業 (新規採択分)

既存建築物の外皮の高断熱化及び高効率空調機器等の導入を促進するため、設備補助を行う。

- 主な要件 : 改修後の外皮性能BPIが1.0以下となっていること及び一次エネルギー消費量が省エネルギー基準から40% (用途によっては30%) 程度以上削減されること (※ZEB基準の水準の省エネ性能を達成)、エネルギー管理を行うこと 等
- 主な対象設備 : 断熱窓、断熱材、高効率空調機器、高効率照明器具、高効率給湯機器等のうち、トップランナー制度目標水準値を超えるもの等、一定の基準を満たすもの。
※一定の要件を満たした外部の高効率熱源機器からエネルギーを融通する場合は、当該機器等も対象とする。
- 補助率 : 1/2以内 等

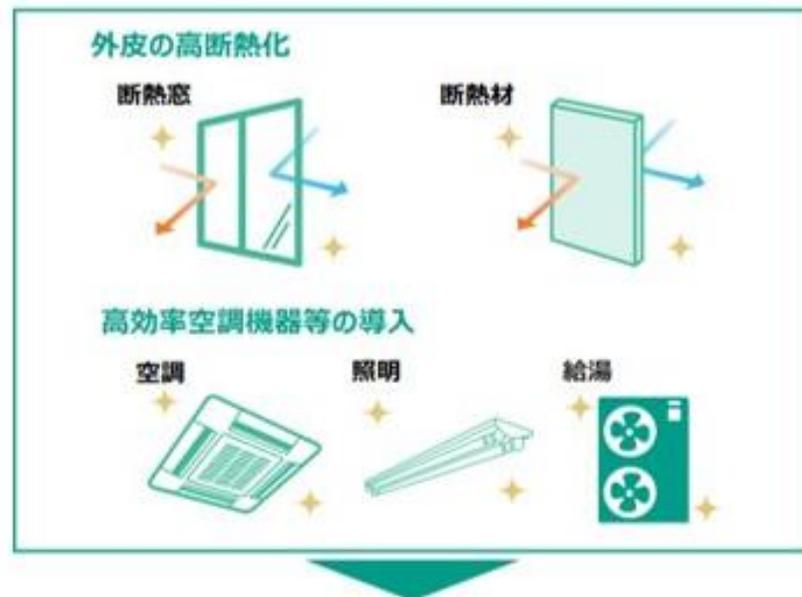
(2) 業務用建築物の脱炭素改修加速化事業 (過年度予算からの継続案件のみ)

過年度予算からの継続案件に対する予算措置。

3. 事業スキーム

- 事業形態 : 間接補助事業
- 補助対象 : 地方公共団体、民間事業者、団体等
- 実施期間 : 令和5年度～

4. 事業イメージ



省エネルギー基準から、用途に応じて30%又は40%程度以上削減

※ ZEB基準の水準の省エネ性能：一次エネルギー消費量が省エネルギー基準から用途に応じて30%又は40%程度削減されている状態。



【令和8年度要求額 30,000百万円（令和6年度補正予算額 40,000百万円）】

2050年カーボンニュートラルの達成を目指し、トラック・タクシー・バスや建設機械の電動化を支援します。

1. 事業目的

- ・ 運輸部門は我が国全体のCO2排出量の約2割を占め、そのうちトラック等商用車からの排出が約4割であり、2050年カーボンニュートラル及び2030年度温室効果ガス削減目標（2013年度比46%減）の達成に向け、商用車の電動化（BEV、PHEV、FCV等）は必要不可欠である。
- ・ また、産業部門全体のCO2排出量は、日本全体の約35.1%、そのうち建機は約1.7%を占め、建機の電動化も必要不可欠である。
- ・ このため、本事業では商用車（トラック・タクシー・バス）や建機の電動化に対し補助を行い、普及初期の導入加速を支援することにより、価格低減による産業競争力強化・経済成長と温室効果ガスの排出削減を共に実現する。

2. 事業内容

商用車（トラック・タクシー・バス）及び建機の電動化（BEV、PHEV、FCV等※）のために、車両、建機及び充電設備の導入に対して補助を行う。

具体的には、省エネ法に基づく「非化石エネルギー転換目標」を踏まえた中長期計画の作成義務化に伴い、BEVやFCVの野心的な導入目標を作成した事業者や、非化石エネルギー転換に伴う影響を受ける事業者等に対して、車両及び充電設備の導入費の一部を補助する。

※BEV：電気自動車、PHEV：プラグインハイブリッド車、FCV：燃料電池自動車

また、GX建機※の普及状況を踏まえ、今後、公共工事でGX建機の使用を段階的に推進していくことに伴い、GX建機を導入する事業者等に対して、機械及び充電設備の導入費の一部を補助する。

※GX建機：国土交通省の認定を受けた電動建機。

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業（補助率：差額の2/3、本体価格の1/4等）
- 補助対象 民間事業者・団体、地方公共団体等
- 実施期間 令和5年度～

4. 事業イメージ

【トラック】補助率：標準的燃費水準車両との差額の2/3 等

補助対象車両
の例



EVトラック/バン



FCVトラック

【タクシー】補助率：車両本体価格の1/4 等

補助対象車両
の例



EVタクシー



PHEVタクシー



FCVタクシー

【バス】補助率：標準的燃費水準車両との差額の2/3 等

補助対象車両
の例



EVバス



FCVバス

【建設機械】補助率：標準的燃費水準機械との差額の2/3 等

補助対象機械
の例



GX建機

【充電設備】補助率：本体価格の1/2 等

補助対象設備
の例



充電設備

※本事業において、上述の車両及び建機と一体的に導入するものに限る

